



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月18日
上場取引所 大

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL (072) 362-5235
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	3,184	△5.1	149	27.9	165	46.6	202	87.7
23年11月期	3,354	12.9	116	—	112	—	107	236.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年11月期	13	55	—	—	15.5	7.9	4.7
23年11月期	7	22	—	—	9.4	5.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 — 百万円 23年11月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年11月期	2,131		1,407		66.0	94	15
23年11月期	2,039		1,204		59.0	80	56

(参考) 自己資本 24年11月期 1,405百万円 23年11月期 1,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	223	△88	△96	452
23年11月期	136	△12	130	414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—	—
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—	—
25年11月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 平成25年11月期の業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,580	△0.4	84	4.3	82	△16.0	71	△23.9	4	76
通 期	3,200	0.5	165	10.7	160	△3.1	138	△31.8	9	24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期	14,940,000株	23年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	24年11月期	12,360株	23年11月期	11,866株
③ 期中平均株式数	24年11月期	14,927,649株	23年11月期	14,928,466株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計方針の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 会計上の見積りの変更	13
(10) 追加情報	13
(11) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	21
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果による自動車購入急増を中心とする個人消費の高まりや、復興関連予算が順次執行されたことによる公的需要の伸びなどにより、夏場にかけて回復の動きが見られました。しかしながら、欧州政府債務危機を背景として海外景気が減速するなか、エコカー補助金が終了すると同時期に輸出の減少が生じるなど、年央から景気は下向きとなり、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が多少の振れを伴いつつも、前年の水準を上回っており、持ち直しの動きは緩やかながら継続しているとみられます。また、被災地以外の地域が対象となる復興支援・住宅エコポイントが7月に終了となりましたが、リフォーム市場は引き続き拡大しており、消費者の創エネ、省エネへの意識の高まりにより安定的な需要が見込まれております。

このような状況のもと、当社におきましては省エネ志向の高まりに対応し、LED照明を採用した商品を新たに発売するなど販売の強化に努めるとともに、福祉・介護分野への取り組みに注力いたしました。また利益重視の観点から、販売先・商品の選別受注を実施するとともに、コスト削減を一層進めた結果、売上高では前年度を下回ったものの、利益では大幅に上回る結果となりました。

これも、「第二の創業」2年目となる当期スローガン「Challenge New Mission II (黒字の継続を目指して)」のもと、「黒字体質の強化」「売上総利益率の更なる改善」「組織と人員の強化」を強力に推し進めてきた成果の表れと認識しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,184百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益149百万円（前年同期比27.9%増）経常利益165百万円（前年同期比46.6%増）、当期純利益は202百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記の環境の下、第二の創業3期連続黒字の拡大を目指し引き続き衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先及び仕様等の見直しによるコスト削減、及び、海外事業展開、事業領域の拡大などの事業構造の見直しを行い、収益構造の改善を図ることに全力投球してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円、営業利益165百万円、経常利益160百万円、当期純利益138百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて91百万円増加し、2,131百万円となりました。これは主に現金及び預金37百万円及び繰延税金資産48百万円並びにソフトウェア44百万円が増加したことに対し、売掛金が56百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて111百万円減少し、724百万円となりました。これは主に借入金が96百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて202百万円増加し、1,407百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が202百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末より37百万円増加し、452百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223百万円（前年同期は136百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益162百万円及び減価償却費32百万円を計上したことと、売掛債権が90百万円減少したことに対し、たな卸資産が32百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は130百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入110百万円に対し返済による支出205百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率（％）	60.6	59.0	66.0
時価ベースの自己資本比率（％）	30.6	41.0	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	13.1	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年11月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら每期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社における事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日（平成25年1月18日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外調達

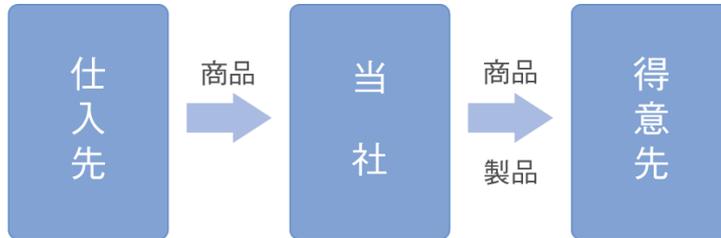
当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。これら調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社は住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ベトナム子会社「VINA ASAHI Co.,Ltd」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適な水回り生活空間を創造する企業として、それを単なる企業内融和や自社自益の域にとどめず、当社を取り巻く関係各位、すなわち株主・販売先・仕入先・従業員・そして地域社会などを通じて社会的責任を自覚し存在感のある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災以降、持ち直しの傾向が見られたものの、欧州財政金融危機などによる海外経済の減速や、国内の厳しい雇用環境も加わり、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われま

す。国内の住宅設備市場におきましても、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷から新設住宅着工戸数、リフォーム需要に明確な回復の兆しが見られないなど、市場環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境下の中、当社は第61期に築いた営業黒字体質の基盤を、更なる強固なものとする

ことを目指しております。こうした課題に対処するため、利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げ目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

① 収益改善策として

- ・国内生産体制の見直しによるコスト削減。
- ・海外委託生産体制の見直しを行うことによる更なる生産コスト削減。
- ・海外仕入先への移管強化および仕入商品の仕様見直しにより仕入価格のコスト削減。

② 財務体質の改善として

- ・平成23年7月には新株予約権を発行し、株価が回復した時点で資金の新規調達ができる体制を整えております。また、平成24年度には既存金融機関から新たに長期運転資金を確保するとともに、新規金融機関との取引も開始し、将来に備えての調達の手段の幅を広げております。

③ 販売強化として

- ・海外調達の推進による価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓。
- ・福祉介護向け商品、省エネ（節電・節水）商品の開発と給水栓関連の販売強化。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	452,361
受取手形	※2 262,966	228,461
売掛金	430,221	373,885
商品及び製品	251,580	283,649
前渡金	25,812	34,156
繰延税金資産	—	47,563
短期貸付金	—	20,000
その他	8,805	15,027
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	1,392,348	1,453,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	426,262	375,766
減価償却累計額	△225,120	△205,491
建物(純額)	※2 201,142	※1, ※2 170,275
構築物	47,565	47,898
減価償却累計額	△34,576	△36,493
構築物(純額)	12,988	11,404
機械及び装置	175,863	160,228
減価償却累計額	△162,788	△152,390
機械及び装置(純額)	13,075	7,837
車両運搬具	3,896	3,550
減価償却累計額	△3,860	△3,550
車両運搬具(純額)	36	0
工具、器具及び備品	259,733	272,628
減価償却累計額	△250,639	△257,442
工具、器具及び備品(純額)	9,093	15,186
土地	※2 343,501	※1, ※2 320,438
建設仮勘定	641	500
有形固定資産合計	580,479	525,643
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617	46,022
施設利用権	17	1
電話加入権	3,586	3,586
無形固定資産合計	5,220	49,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,116	28,891
投資不動産(純額)	—	※1, ※2 40,666
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	8,188
破産更生債権等	64,629	621
団体生命保険掛込金	—	501
差入保証金	23,277	24,599
貸倒引当金	△63,570	△621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産合計	61,691	102,897
固定資産合計	647,391	678,151
資産合計	2,039,740	2,131,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,962	21,115
買掛金	※2 86,944	101,187
短期借入金	※2 145,514	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 173,112	※2 80,604
未払金	60,840	50,131
未払費用	28,816	31,207
未払法人税等	12,610	12,170
未払消費税等	14,250	1,444
預り金	2,002	2,459
賞与引当金	3,760	3,670
その他	2,306	354
流動負債合計	554,119	354,344
固定負債		
長期借入金	※2 183,306	※2 274,675
退職給付引当金	73,316	63,146
役員退職慰労引当金	—	6,726
預り営業保証金	24,874	25,168
その他	—	263
固定負債合計	281,497	369,980
負債合計	835,617	724,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△392,321	△190,076
利益剰余金合計	△392,321	△190,076
自己株式	△1,008	△1,035
株主資本合計	1,199,997	1,402,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,520
繰延ヘッジ損益	—	1,755
評価・換算差額等合計	2,584	3,276
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,407,031
負債純資産合計	2,039,740	2,131,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,354,047	3,184,097
不動産賃貸収入	—	516
売上高合計	3,354,047	3,184,613
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	328,028	251,580
当期製品製造原価	480,454	378,909
外注製品受入高	626,213	754,143
当期商品仕入高	987,652	881,101
他勘定振替高	※2 2,879	※2 4,617
合計	2,419,468	2,261,118
商品及び製品期末たな卸高	※3 251,580	※3 283,649
不動産賃貸原価	—	123
売上原価合計	2,167,888	1,977,592
売上総利益	1,186,159	1,207,021
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,069,546	※1, ※4 1,057,920
営業利益	116,612	149,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	636	1,002
仕入割引	6,892	5,579
受取補償金	—	8,277
貸倒引当金戻入額	—	3,061
役務提供料	8,466	5,713
試作品補償金収入	2,941	2,000
退職給付引当金戻入額	—	8,535
雑収入	7,801	4,215
営業外収益合計	26,738	38,385
営業外費用		
支払利息	10,387	8,711
売上割引	11,034	10,941
雑支出	9,253	2,651
営業外費用合計	30,675	22,304
経常利益	112,675	165,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,200	—
新株予約権戻入益	2,260	—
固定資産売却益	—	299
投資有価証券売却益	764	—
特別利益合計	4,225	299
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
固定資産除却損	109	2,877
特別損失合計	127	2,877
税引前当期純利益	116,773	162,604
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,000
法人税等調整額	—	△48,640
法人税等合計	9,000	△39,640
当期純利益	107,773	202,244

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	396,166	82.4	301,130	79.5
II 労務費		70,981	14.8	61,776	16.3
III 経費		13,306	2.8	16,002	4.2
当期総製造費用		480,454	100.0	378,909	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		480,454		378,909	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		480,454		378,909	

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 (千円)	2,212	2,760
電力費 (千円)	2,610	2,610
営繕費 (千円)	370	850
賃借料 (千円)	1,468	1,238

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,483,960	1,483,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	109,367	109,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,367	109,367
資本剰余金合計		
当期首残高	109,367	109,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△500,094	△392,321
当期変動額		
当期純利益	107,773	202,244
当期変動額合計	107,773	202,244
当期末残高	△392,321	△190,076
利益剰余金合計		
当期首残高	△500,094	△392,321
当期変動額		
当期純利益	107,773	202,244
当期変動額合計	107,773	202,244
当期末残高	△392,321	△190,076
自己株式		
当期首残高	△952	△1,008
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△26
当期変動額合計	△56	△26
当期末残高	△1,008	△1,035
株主資本合計		
当期首残高	1,092,280	1,199,997
当期変動額		
当期純利益	107,773	202,244
自己株式の取得	△56	△26
当期変動額合計	107,716	202,217
当期末残高	1,199,997	1,402,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,581	△1,064
当期変動額合計	2,581	△1,064
当期末残高	2,584	1,520
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,755
当期変動額合計	—	1,755
当期末残高	—	1,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,581	691
当期変動額合計	2,581	691
当期末残高	2,584	3,276
新株予約権		
当期首残高	—	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,540	—
当期変動額合計	1,540	—
当期末残高	1,540	1,540
純資産合計		
当期首残高	1,092,283	1,204,122
当期変動額		
当期純利益	107,773	202,244
自己株式の取得	△56	△26
新株の発行	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,122	691
当期変動額合計	111,839	202,908
当期末残高	1,204,122	1,407,031

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,773	162,604
減価償却費	30,561	32,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△343	△62,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	6,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,479	△10,169
受取利息及び受取配当金	△636	△1,002
支払利息	10,387	8,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	△764	—
固定資産除却損	109	2,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△299
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,709	90,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,447	△32,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,181	11,395
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	64,007
その他	12,818	△33,923
小計	155,002	239,398
利息及び配当金の受取額	636	1,002
利息の支払額	△10,387	△8,222
法人税等の支払額	△8,949	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,301	223,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,156	△18,923
無形固定資産の取得による支出	—	△47,663
有形固定資産の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△608
投資有価証券の売却による収入	7,608	33
関係会社出資金の払込による支出	△8,188	—
短期貸付けによる支出	—	△35,000
短期貸付金の回収による収入	—	15,000
その他	△557	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,315	△88,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	110,000
短期借入金の返済による支出	—	△205,514
長期借入れによる収入	158,200	399,000
長期借入金の返済による支出	△29,045	△400,139
新株予約権の発行による収入	1,540	—
自己株式の取得による支出	△56	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,638	△96,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,625	37,799
現金及び現金同等物の期首残高	159,936	414,562
現金及び現金同等物の期末残高	※ 414,562	※ 452,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

当社は、平成23年12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。

なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を第1四半期会計期間に制定したことにより、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当事業年度分3,362千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 従来、倉庫として利用していた土地、建物を賃貸に供したことをうけ投資不動産に振替を行っております。

※2. 担保に供している資産

前事業年度（平成23年11月30日）

次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金356,418千円（1年内返済予定の長期借入金173,112千円を含む）、買掛金8,906千円の担保に供しております。

受取手形	124,421千円（帳簿価額）
建物	195,717千円（ " ）
土地	339,649千円（ " ）
投資有価証券	28,494千円（ " ）
合計	688,282千円（ " ）

当事業年度（平成24年11月30日）

次のものは、長期借入金355,279千円（1年内返済予定の長期借入金80,604千円を含む）の担保に供しております。

建物	156,136千円（帳簿価額）
土地	250,478千円（ " ）
投資不動産	40,666千円（ " ）
合計	447,281千円（ " ）

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
45,779千円	41,759千円

※2. この内訳は下記のとおりであります。

他勘定振替高

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
原価差額（益）	892千円	2,795千円
販売費及び一般管理費への振替	1,987	1,821
合計	2,879	4,617

※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
22,337千円	4,515千円

※4. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運賃及び運送保険料	175,485千円	158,645千円
給与手当	282,749	281,498
賞与手当	40,012	41,379
賞与引当金繰入額	3,490	3,350
退職給付費用	12,676	18,551
福利厚生費	60,549	63,363
賃借料	65,204	60,784
旅費交通費	69,872	64,716
減価償却費	28,352	30,299
メンテナンス費	65,133	52,809

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,940,000株	－株	－株	14,940,000株
自己株式				
普通株式(注)	10,701株	1,165株	－株	11,866株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	－	3,030,000	－	3,030,000	1,540
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 第2回新株予約権(注)	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	3,030,000	－	3,030,000	1,540

(注)平成23年8月1日に付与したストック・オプションにつきましては、平成23年11月9日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が51円を下回ったことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,940,000株	－株	－株	14,940,000株
自己株式				
普通株式 (注) 2	11,866株	494株	－株	12,360株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加494株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	3,030,000	－	－	3,030,000	1,540
合計		－	3,030,000	－	－	3,030,000	1,540

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	414,562千円	452,361千円
現金及び現金同等物	414,562	452,361

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、営業本部及び企画管理部にて与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングしリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金と借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、企画管理部にて月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,562	414,562	—
(2) 受取手形	262,966	262,966	—
(3) 売掛金	430,221	430,221	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	29,116	29,116	—
資産計	1,136,866	1,136,866	—
(1) 支払手形	23,962	23,962	—
(2) 買掛金	86,944	86,944	—
(3) 短期借入金	145,514	145,514	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	173,112	173,112	—
(5) 未払金	60,840	60,840	—
(6) 長期借入金	183,306	183,306	—
(7) 預り営業保証金	24,874	24,874	—
負債計	698,554	698,554	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金については、平成23年6月に借り入れを行ったほか、平成23年11月に返済条件見直しによる契約更新を行っているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 預り営業保証金

市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難なことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成24年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	452,361	452,361	—
(2) 受取手形	228,461	228,461	—
(3) 売掛金	373,885	373,885	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	28,891	28,891	—
資産計	1,083,599	1,083,599	—
(1) 支払手形	21,115	21,115	—
(2) 買掛金	101,187	101,187	—
(3) 短期借入金	50,000	50,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	80,604	80,604	—
(5) 未払金	50,131	50,131	—
(6) 長期借入金	274,675	274,675	—
(7) 預り営業保証金	25,168	25,168	—
負債計	602,881	602,881	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金については、当事業年度中に調達を行ったものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 預り営業保証金
市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難なことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	0	—
関係会社出資金	8,188	8,188

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	413,741	—	—	—
受取手形	262,966	—	—	—
売掛金	430,221	—	—	—
合計	1,106,929	—	—	—

当事業年度(平成24年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	451,680	—	—	—
受取手形	228,461	—	—	—
売掛金	373,885	—	—	—
合計	1,054,027	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年11月30日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	83,880	67,316	32,110	—	—
合計	83,880	67,316	32,110	—	—

当事業年度(平成24年11月30日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,604	80,604	80,604	32,863	—
合計	80,604	80,604	80,604	32,863	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	13,735	10,360	3,374
	小計	13,735	10,360	3,374
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	15,381	16,171	△789
	小計	15,381	16,171	△789
合計		29,116	26,531	2,584

(注) 1. 非上場株式 (貸借対照表計上額0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について17千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

当事業年度 (平成24年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,386	14,478	2,907
	小計	17,386	14,478	2,907
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,505	12,627	△1,122
	小計	11,505	12,627	△1,122
合計		28,891	27,106	1,784

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,608	764	—

当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35	—	1

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,916千円	172千円
たな卸資産評価損	14,725	5,543
投資有価証券評価損	24,797	19,489
退職給付引当金	29,839	22,505
繰越欠損金	484,264	394,434
その他	14,191	15,377
繰延税金資産小計	592,735	457,523
評価性引当額	△592,735	△408,883
繰延税金資産合計	—	48,640
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	1,076
その他有価証券評価差額金	—	263
繰延税金負債合計	—	1,340
繰延税金資産の純額	—	47,299
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	—	47,563
固定負債－繰延税金負債	—	263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	7.32
住民税均等割	7.7	5.53
評価性引当額の増減	△46.2	△77.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	△24.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が18千円、繰延ヘッジ損益が75千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△181,710	△174,852
(2) 中小企業退職金共済制度積立金 (千円)	108,393	111,706
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	△73,316	△63,146

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	15,167	14,186
(2) 期待運用収益 (千円)	△1,186	△1,159
(3) 退職給付費用合計 (千円)	13,981	13,027

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	80.56円	1株当たり純資産額	94.15円
1株当たり当期純利益金額	7.22円	1株当たり当期純利益金額	13.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	107,773	202,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,733	202,244
期中平均株式数(株)	14,928,466	14,927,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。